

インドは第二の中国か

<要 旨>

1. 中国に続く有望市場としてインドが注目されている。インドは、中国に次ぐ世界第二位の人口（10 億人）を抱え、市場としても、また、生産拠点としても非常に大きなポテンシャルを持っていると見られている。
2. しかし、インドは、工業化で中国に大きく遅れをとっている。1991 年の国際収支危機を契機に経済の自由化・対外開放へと大きく舵を切るまで、40 年あまり続いた社会主義的・閉鎖的な産業政策の下で、インドは、中国とは違って、外資導入・輸出主導による工業化で高度経済成長を遂げるチャンスを逃した。工業化で中国に大きく出遅れたインドだが、ソフトウェア産業は、豊富な理数系人材、英語力、低賃金という優位性を活かして、米国 IT 企業のアウトソーシング先として、1990 年代以降、急成長を遂げてきた。
3. インドには、中国の沿海部大都市圏のような突出した高所得地域はなく、一般的に低所得で地域間経済格差も小さい。しかし、着実な経済発展を背景に、北部、西部、南部の一部の州を中心に中高所得層の比率が増加している。消費財の普及率も着実に上昇しており、中国ほど急速ではないが消費市場は順調な拡大を続けている。
4. インドへの外国からの直接投資額は、中国を大幅に下回り低迷している。これは、規制色の強い投資関連法制度が外国投資家の対インド投資意欲を低下させている影響が大きい。インドに進出した日本企業数も、中国やタイへの進出数を大きく下回るが、最近では、輸送機器関連業種が対インド投資に積極的である。ただし、歴史的・社会的な制約から、インドが持つ市場・生産基地としてのポテンシャルが現実のものとなるまでには、やはり、まだ時間がかかりそうである。他方、そうした制約を受けにくいソフトウェア分野で、インドのリソースを活用するビジネスは、今後一段と成長が期待できそうである。



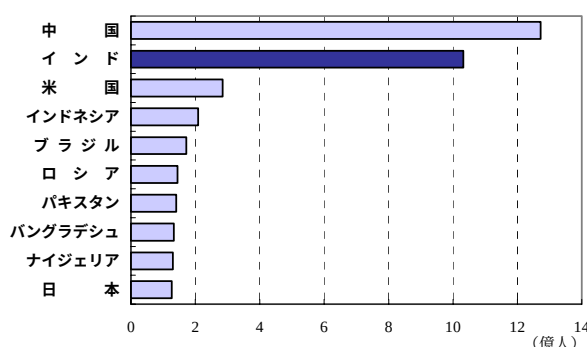
お問合せ先 調査部（東京）堀江

E-mail: horie@ufji.co.jp

はじめに ～ 中国に次ぐ有望投資相手国として注目されるインド

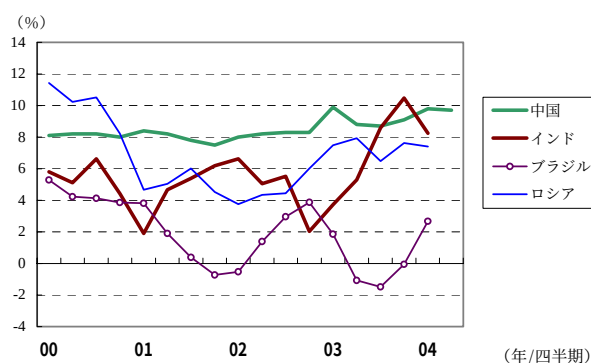
最近、中国に次ぐ有望投資相手国として、インドが注目されている。インドの人口は10億人と中国（12億人）に次いで世界第2位で、3位（米国）以下を大きく上回っている。また、2003年度（03年4月～04年3月）のインドの実質GDP成長率は8.2%と中国（9.1%）と並ぶ高成長であった。人口、国土、成長ポテンシャルの大きさから今後、日米欧に代わって世界経済をリードするといわれる新興市場国 BRICs（Brazil、Russia、India、China）の中でも、特にインドは中国と比較されることが多くなっている。

図表1．世界の人口上位10カ国



(出所) World Development Indicator 2003

図表2．新興市場国の最近の経済成長率



(出所) CEIC、ロシア統計委員会

実際、国際協力銀行の海外直接投資アンケート調査でも、日本の製造業のインドへの関心は総じて高く、長期的な投資先としては、発展途上国のなかでは中国に次いで2番目に有望な国と評価されている。

図表3．日本の製造業が今後の事業展開先として有望と考える国々

①中期的に有望な投資国（今後3年程度）

順位	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
1位	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国
2位	タイ	タイ	米国	米国	米国	米国	米国	タイ	タイ
3位	インドネシア	インドネシア	インドネシア	タイ	タイ	タイ	タイ	米国	米国
4位	米国	米国	タイ	インドネシア	インド	インドネシア	インドネシア	インドネシア	ベトナム
5位	ベトナム	ベトナム	インド	インド	インドネシア	マレーシア	インド	ベトナム	インド
6位	マレーシア	マレーシア	ベトナム	フィリピン	ベトナム	台湾	ベトナム	インド	インドネシア
7位	インド	インド	フィリピン	マレーシア	マレーシア	インド	台湾	台湾	韓国
8位	フィリピン	フィリピン	マレーシア	ベトナム	フィリピン	ベトナム	韓国	韓国	台湾
9位	シガポール	シガポール	ブラジル	ブラジル	英国	韓国	マレーシア	マレーシア	マレーシア
10位	英国	英国	台湾	英国	ブラジル	フィリピン	シガポール	ブラジル	ロシア

②長期的に有望な投資国（今後10年程度）

順位	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
1位	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国
2位	ベトナム	インド	インド	米国	米国	米国	インド	米国	インド
3位	インド	ベトナム	米国	インド	インド	インド	米国	インド	米国
4位	米国	米国	ベトナム	インドネシア	タイ	タイ	タイ	ベトナム	タイ
5位	インドネシア	インドネシア	インドネシア	タイ	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ	ベトナム
6位	タイ	タイ	タイ	ベトナム	インドネシア	インドネシア	インドネシア	インドネシア	ロシア
7位	ミャンマー	マレーシア	ブラジル	ブラジル	ブラジル	マレーシア	ブラジル	ブラジル	インドネシア
8位	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	フィリピン	マレーシア	ブラジル	台湾	ロシア	韓国
9位	フィリピン	フィリピン	マレーシア	マレーシア	フィリピン	英国	マレーシア	マレーシア	ブラジル
10位	英国	メキシコ	ミャンマー	英国	メキシコ	台湾	韓国	韓国	マレーシア

(出所) 国際協力銀行、海外直接投資アンケート調査結果報告（各年版）

国際協力銀行の同アンケートでは、日本の製造業がインドを有望と考える理由も尋ねているが、最も回答比率が高かったのは、「今後の販売市場としての有望性」であり、次いで、「安価な労働力が使える」という生産拠点としてのメリットであった。これは、中国を有望と考える理由と共通であり、日本の製造業にとっては、中国もインドも、市場としての成長性が期待できると同時に、安価な労働力を利用できる生産拠点としての魅力があるようだ。

図表４．中期的有望投資国それぞれについて有望と考える理由（上位五カ国）

		(1位)	(2位)	(3位)	(4位)	(5位)
		中国	タイ	米国	ベトナム	インド
生産面	優秀な人材	24.2	18.4	24.3	35.3	30.4
	安価な労働力	74.9	57.4	1.9	74.1	59.4
	安価な部材・原材料	34.2	11.3	1.0	12.9	14.5
	組立メーカーへの供給拠点	28.6	34.0	26.2	14.1	24.6
	産業集積がある	14.3	21.3	19.4	2.4	2.9
	他国のリスク分散の受け皿	4.5	12.8	4.9	31.8	4.3
	対日輸出拠点	22.4	19.9	0	24.7	10.1
	第三国輸出拠点	21.9	29.8	3.9	21.2	17.4
販売面	現在の現地市場規模	19.7	17.0	61.2	5.9	18.8
	今後の現地市場の成長性	82.3	51.1	48.5	41.2	76.8
	現地向け商品開発拠点	7.8	6.4	16.5	1.2	2.9
インフラ面	インフラが整備されている	9.4	23.4	35.9	4.7	2.9
	投資優遇税制がある	17.4	24.8	2.9	14.1	4.3
	外資誘致等の政策が安定	4.5	14.9	5.8	7.1	1.4
	地域統合のメリット	1.3	9.2	0	2.4	1.4
面	政治・社会情勢が安定	4.0	34.0	37.9	20.0	1.4

（注）数字は回答した企業数の比率（％）

（出所）国際協力銀行、「2003年度海外直接投資アンケート調査結果」

ただ、前頁の図表３を見ると、中国は、有望投資先として、中期的にも長期的にも第一位であるのに対し、インドは長期的には中国に次ぐ有望投資先であるものの、中期的に見た場合、タイやベトナムなどのアジア諸国の方が有望と評価されている。なぜそうになっているのか。よく目にする「インドは第二の中国」というキャッチフレーズは本当なのか。

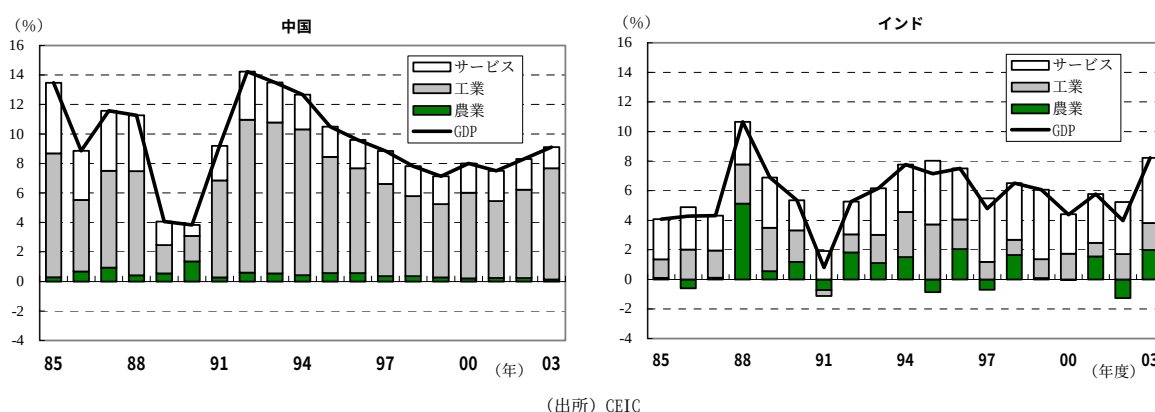
本稿では、インドの実体経済、消費市場、投資環境を、主に中国と比較することを通じて、これらの点を検証した。

1. インド経済の特徴 ～中国との比較を中心に

(1) 工業化の出遅れとその背景

インドは、2003 年度こそ中国と並ぶ高い経済成長率を示したものの、それ以前の経済成長率は中国を大きく下回っている。中国経済が、工業部門の力強い拡大を背景に 1990 年代を通じて 10%前後の高い成長率を維持したのに対し、インド経済は、工業部門の拡大が緩やかであったことから、成長率は 6%前後にとどまった。

図表 5. 中国とインドの実質 GDP 成長率と産業別寄与度



インドが工業化で中国に出遅れた要因として、以下の諸点があげられる。

①工業化の開始時期が遅い

中国は 1978 年に改革開放路線へ舵を切り、外資導入を梃子に輸出産業主導で工業化を進めた。一方、インドが経済開放・自由化を本格的に開始したのは 1991 年と遅かった。

②91 年まで続いた社会主義的な産業政策の影響

民間部門統制（下記(a)～(c)）が過剰であり、工業の発展を阻害した。

- (a) 公共部門優先の原則
- (b) 産業許認可制を軸とする民間部門への統制
- (c) 保護主義的な輸入代替指向

③歴史的背景から外国の関与を嫌い外資参入を制限

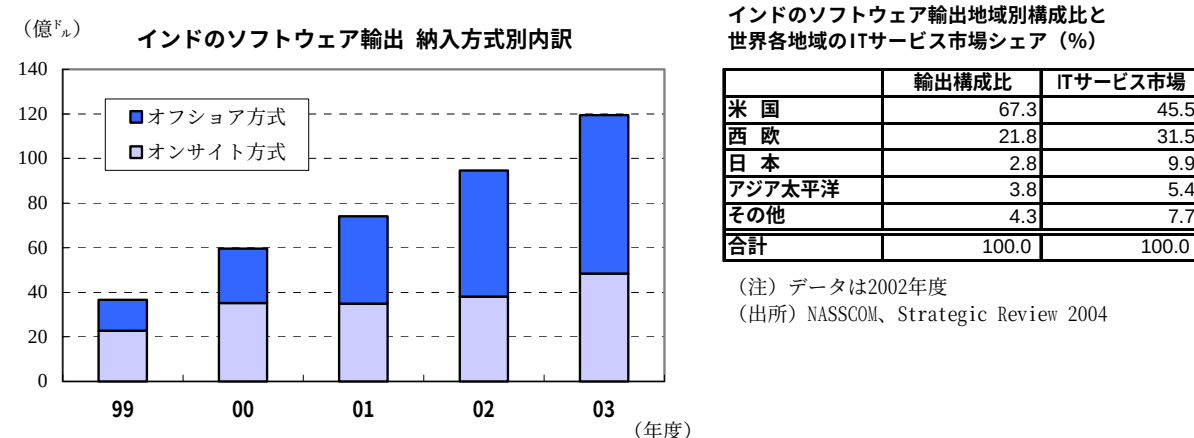
インドは、百年近く英国の植民地支配を受けた歴史から、外国の関与を避ける傾向が残っている。中国が外資導入を梃子に工業化を進めたのに対し、インドは外資導入に消極的であった。この結果、2002 年までの外国からの直接投資受入累計額は、中国が約 9,800 億ドルに対してインドは 770 億ドルと極めて大きな格差が生じ、これがインドの工業化の出遅れを招いた。

(2) 急成長するソフトウェア産業

工業化では中国に大きく出遅れたインドだが、ソフトウェア産業は、豊富な理数系人材、英語力、低賃金を背景に、米国 IT 企業のアウトソーシング先として、1990 年代以降、急成長を遂げた。

インドのソフトウェア輸出は 1999 年には 37 億ドルであったが、4 年後の 2003 年には 3 倍の 120 億ドルに増加した。最近では、海外の客先へ直接出向きソフトウェアを作成・納入するオンサイト方式よりも、客先へ出向くことなく、インターネット等を通じて顧客にソフトウェアを提供するオフショア・デリバリー方式が拡大している。また、ソフトウェアの輸出先としては、米国が全体の 3 分の 2 を占めている。

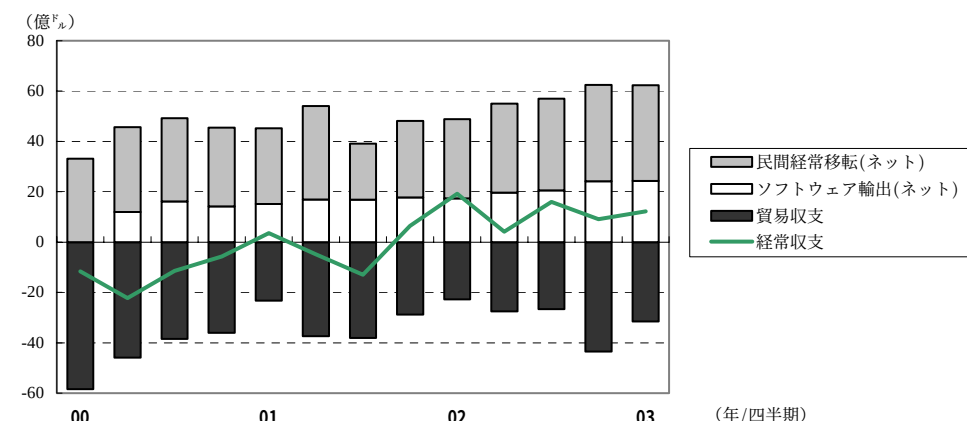
図表 6．インドのソフトウェア輸出



(出所) NASSCOM

ソフトウェア輸出は、今やインドの国際収支を支える重要な外貨獲得源となっている。インドの経常収支構造を見ると、財の貿易収支赤字を上回る黒字がソフトウェア輸出と経常移転（在外出稼ぎインド人からの送金が主体）によってもたらされ、経常収支は黒字で推移するパターンになっている。

図表 7．経常収支と主な収支項目の推移



(出所) CEIC

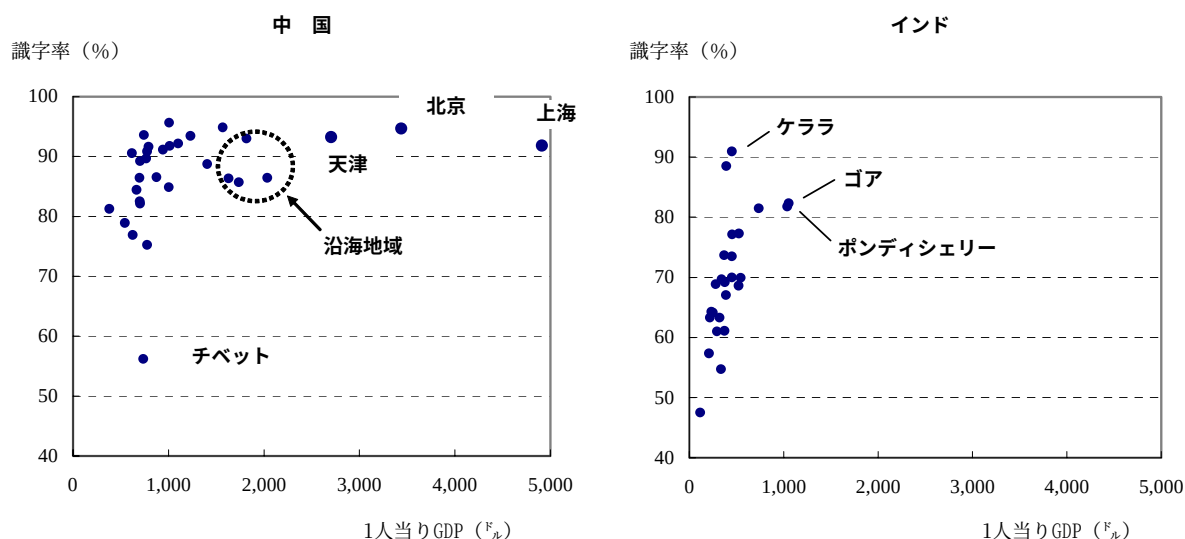
2. インドの消費市場 ～ 中国とどこが違うか

(1) 突出した高所得地域がないインド

さて、次に、インドの市場としてのポテンシャルについて見てみよう。

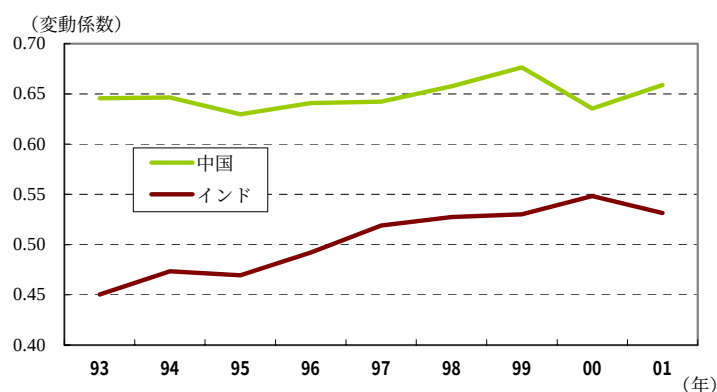
図表8は、地域別の識字率と1人当たりGDPをプロットしたものである。中国には、上海、北京といった他を大きく引き離れた高所得地域があるが、インドには、そうした突出した高所得地域がない。中国は地域間所得格差が大きい、インドは地域間の識字率格差が大きいにもかかわらず所得格差は小さいことがわかる。しかし、図表9に見られる通り、経済発展の過程で、インドでも地域間所得格差が広がる傾向にあることには注意が必要である。

図表8. 各省・州別の一人当たりGDPと識字率



(注) 一人当たりGDPは名目為替相場で換算
(出所) 中国統計年鑑(2003年)、インド財務省(2001年)

図表9. 地域間経済格差(各州・省別 1人当たり名目GDPの変動係数)



(注) 変動係数=標準偏差/平均値であり、平均値が異なる2つのデータ群の分布のパラツキを直接比較するために用いられる。
(出所) CEIC、インド政府Central Statistical Organizationウェブサイト

(2) 所得階層分布

インドと中国それぞれの所得階層別世帯比率のデータをもとに、両国を比較できる形で所得階層分布を推計してみた。

これを見ると、年間世帯所得 2,000 ドル超の世帯の割合は中国 38%、インド 25%と、ややインドが見劣りするものの、インドにもそれなりの市場が存在することがうかがえる。

図表 10. インドと中国の世帯所得 階層別分布イメージ

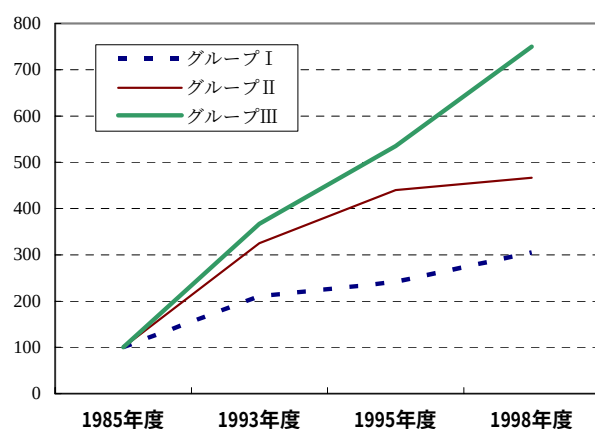
所得階層 (US\$)	構成比 (%)	
	インド	中国
～ 1,000	45	27
1,000 ～ 2,000	30	35
2,000 ～ 2,500	10	14
2,500 ～ 3,500	10	16
3,500 ～	5	8
計	100	100

(出所) 中国統計年鑑、NCAER資料をもとにUFJ総研推定

(3) インドの消費財市場

実際、インドの国内消費財市場は順調に拡大している。インド国内の耐久消費財の保有台数は増加を続けており、下図のように、カラーテレビ、ビデオ、スクーター、オートバイ、冷蔵庫、洗濯機といった高額消費財（下図グループIII）の伸び率が高まっている。これらの高額消費財の保有台数は、1985年から1998年の13年間で7倍以上に増加している。

図表 11. 消費財保有台数の推移（1985年＝100）



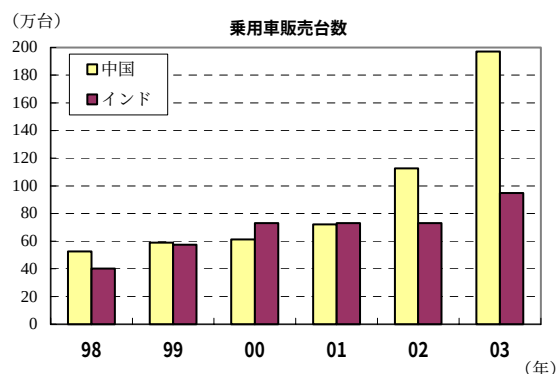
(出所) NCAER、INDIA MARKET DEMOGRAPHICS REPORT 2002

☆左図の各グループの品目構成は下記の通り

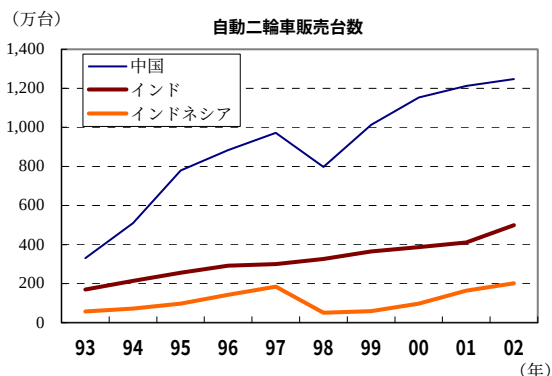
	グループ I	グループ II	グループ III
価格	1000ルピー以下	1000-6000ルピー	6000ルピー以上
品目	圧力釜 自転車 腕時計 ラジオ アイロン 扇風機	白黒テレビ 湯沸し器 ミシン 電気掃除機 ラジカセ	カラーテレビ ビデオ スクーター オートバイ 冷蔵庫 洗濯機

乗用車市場の販売台数は、2002年以降、中国の販売台数が大幅に増加したため、足元で格差が広がっているものの、インドも年間100万台近くが売れる大きな市場である。また、自動二輪車市場も、中国の販売台数が断然多いが、インドは中国に次ぐ世界第二位の自動二輪車市場である。

図表 12. 乗用車、自動二輪車市場の規模



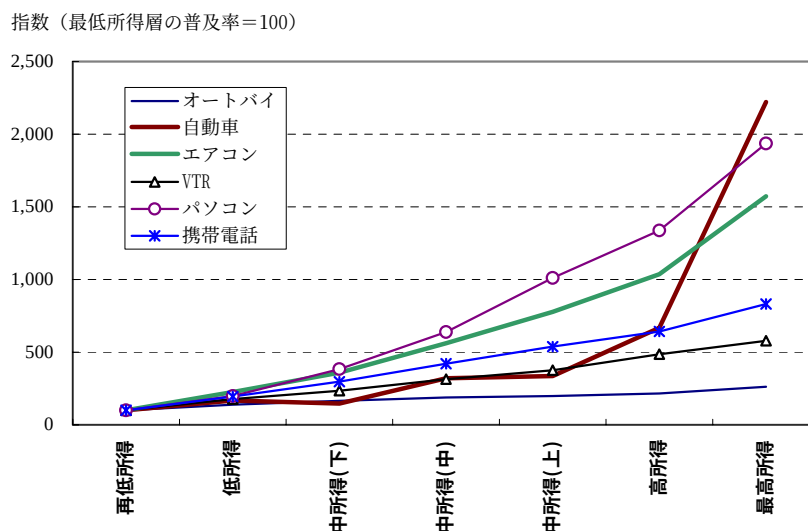
(出所) 日本自動車工業会、CEIC



(出所) 本田技研工業、2003年版世界二輪車概況

中国での自動車販売台数急増の要因として、参入企業増加にともなう値引き競争の激化が指摘されているが、もうひとつ、上海や北京などの大都市で高所得者層の厚みが増したことも寄与していると考えられる。図表 13 は、中国の都市住民の所得階層別消費財普及率を示したものだが、自動車の普及率は、最高所得層（世帯平均所得約 6,500 ドル）で急に高くなる。高成長が続く中国で高所得者層入りした世帯が増え、その結果、乗用車の販売台数が急増した可能性が考えられる。インドでも、こうした高所得層の増加が加速すれば、乗用車市場の規模が急拡大する可能性があるといえよう。

図表 13. 中国の都市住民 所得階層別 消費財普及率（2002 年）



(出所) 中国統計年鑑2003

中国に比べて地域間所得格差が少ないインドであるが、その中で相対的に所得の高い階層が多い地域を示したのが下表である。工業の盛んな西部のグジャラート州、マハラシュトラ州や、外資系企業進出が増えている北部のハリヤナ州などで、相対的に高所得層が多いようである。また、南部でも、州都バンガロールに IT 産業が集積するカルナタカ州や、外資系企業進出が増えているタミルナドゥ州などで、中高所得層の割合は上昇傾向にある。

図表 14. 主要な州における中高所得世帯数

	地域	中・高所得層世帯の比率 (%)			中・高所得世帯数 推定値 (千世帯)	州別人口 (千人)	日系企業数
		89年度	95年度	98年度			
パンジャブ	北部	21.34	35.95	46.57	1,964	24,289	1
ハリヤナ	北部	15.32	35.39	45.41	1,537	21,083	23
グジャラート	西部	16.51	27.09	40.04	3,766	50,597	4
マハラシュトラ	西部	23.85	27.82	37.11	6,637	96,752	33
ヒマチャルプラデシュ	北部	16.24	25.36	29.65	275	6,077	1
ラジャスタン	北部	11.73	25.89	29.24	2,572	56,473	0
カルナタカ	南部	10.08	21.82	28.24	2,853	52,734	26
タミルナドゥ	南部	5.65	15.75	27.49	3,656	62,111	24
インド全国平均		14.21	20.47	25.81	-	-	-
西ベンガル	東部	24.24	20.86	24.90	3,948	80,221	7
ケララ	南部	5.08	20.79	24.63	1,541	31,839	5
アンドラプラデシュ	東部	11.98	16.09	20.52	3,400	75,728	2
アッサム	東部	20.27	17.72	19.74	1,011	26,638	0
ウッタラプラデシュ	北部	13.98	15.91	18.59	4,270	166,053	12
マディヤプラデシュ	北部	8.62	14.64	18.21	1,732	60,385	1
ビハール	東部	9.44	14.54	13.95	1,779	82,879	1
オリッサ	東部	9.46	11.20	11.77	740	36,707	0

(注1) 中高所得層＝高所得層、中所得層（上位と中位）の合計

(注2) シャドウ部分は、全国平均を上回るもの。

(注3) 各州の中高所得世帯数はNCAERとインド内務省のデータをもとにUFJ総研が推定したもの。

(出所) NCAER、INDIA MARKET DEMOGRAPHICS REPORT 2002；インド内務省戸籍局；東洋経済新報社、2004海外進出企業総覧

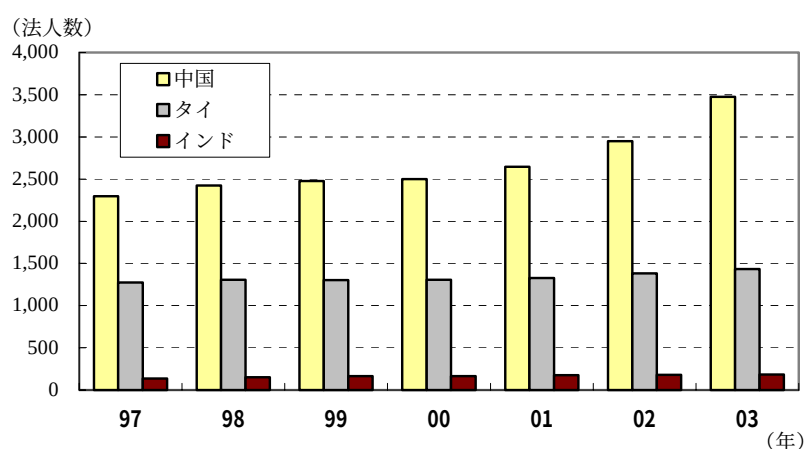
3. 日本企業のインド・ビジネス

(1) 日本企業の対インド直接投資の現状

これまで分析したインドの特徴を踏まえた上で、次に、日本企業のインド・ビジネスについて考えてみよう。

電力などの産業インフラ整備が東アジア諸国より遅れており、投資関連法制度面にも問題があることなどから、日本企業の対インド進出は低調である。インドに進出している日系企業数は、中国にはるかに及ばないばかりか、タイをも大きく下回っている。

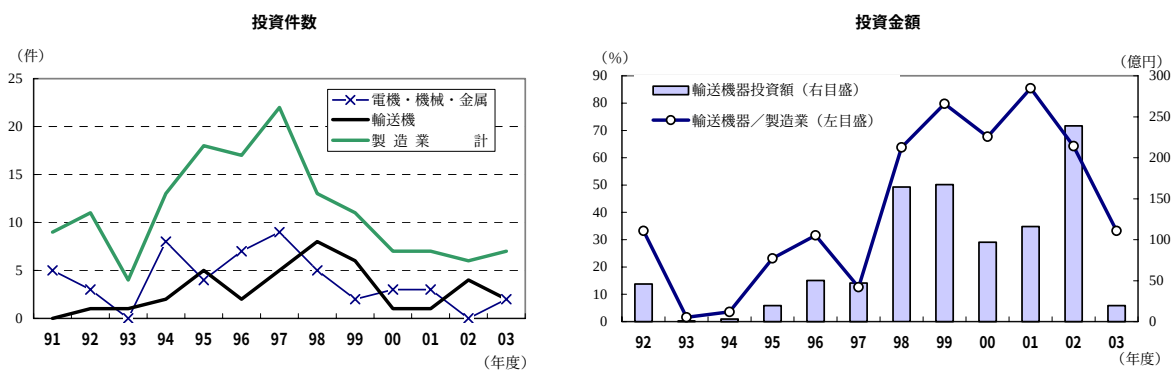
図表 15. 中国、タイ、インドへの進出日系企業数



(出所) 東洋経済新報社、海外進出企業総覧 (各年版)

業種別には、最も積極的なのは輸送機器関連であり、1998 年から 2002 年にかけて日本の製造業の対インド直接投資の 7~8 割を占めていた。この背景としては、インド政府が自動車産業における外資規制を緩和したことに加え、日本の大手自動車メーカーが海外戦略を輸出重視から海外現地生産重視に大きく転換したことも見逃せない。

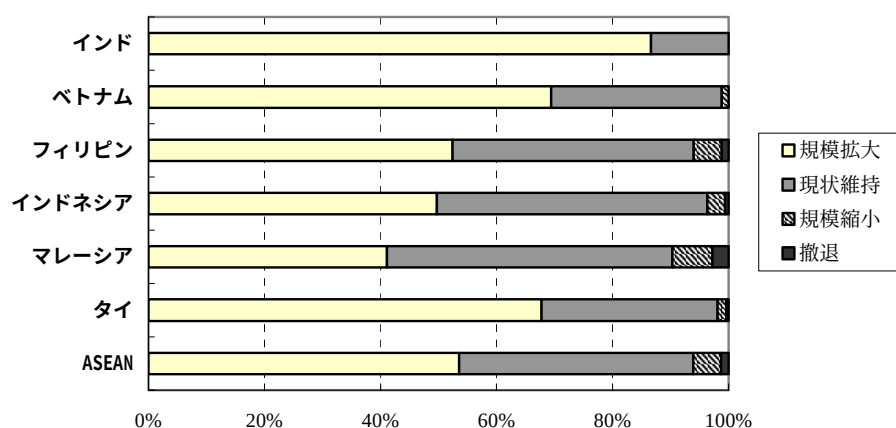
図表 16. 日本企業の対インド直接投資の認可件数・金額の推移



(出所) 財務省ウェブサイト

アジア各国に進出している日系製造業についてジェトロが実施した調査によると、下図のように、ASEANとインドのうち、今後の事業規模拡大に積極的な企業の比率が最も高いのがインドである。自動車や自動二輪車を中心に日本企業のインドでの事業が好調に推移していることがうかがえる。

図表 17. アジア進出日系企業の今後 1～2 年の事業展開の方向性



(出所) ジェトロ、在アジア日系製造業の経済実態 ASEAN/インド編 (2004年3月)

(2) 何が外国企業の対インド投資を停滞させているのか

インドへの直接投資額は、中国に比べてはるかに小さい。しかも、中国への直接投資が中国のWTO加盟(2001年)などを背景に足元で増加しているのに対し、インドへの直接投資は1997年以降、減少傾向が続いている(p.16参照)。

日本企業の対インド投資も、輸送機器以外は低調であり、インドへの関心が高いわりには、実際の投資額が非常に少ないというのが現実である。

外国企業がインドへの投資に慎重にならざるを得ない理由として、投資関連法制度の問題があげられることが多い。

インドの投資関連法制度上の2大問題とされる、①既存投資先の同意、②解散手続き、について下表に掲げた。いずれも、かつての統制色の強い時代の残滓といえるものであり、外国企業に対インド投資を躊躇させる大きな原因となっている。

図表 18. インド進出外資企業が指摘する投資関連法制度上の2大問題

既存投資先の同意	既にインド企業と資本技術提携を行っている外資企業が、新たに同一業種で企業を設立する場合、既存提携先からの同意が必要。
解散手続き	従業員100人以上の企業・工場は閉鎖に際して政府の許可が必要。不許可の場合、労働裁判所へ提訴できるが、決着に数年かかる。

(出所) ジェトロ貿易投資白書、UFJ銀行海外投資ガイド「インド」

また、中国の投資関連法制度と比較した場合、一般的にインドは、法律の整合性、透明性あるいは司法制度の運用といった基礎的な法制度の枠組みに関しては中国より評価が高いものの、ビジネスにおける競争・効率化を促進するかどうかという面では、中国に比べて評価が低くなっている。

図表 19. 各国の投資関連法制度・政策に対する世界 60 カ国の企業幹部の評価

項 目	インド	中 国	(参考) タイ
政策に整合性がある	6.36	5.67	6.85
経済情勢変化への政策適応力が高い	5.92	5.30	7.64
司法制度は適切に運用されている	5.75	5.26	6.02
政策の透明性は十分である	4.83	4.15	5.66
不公正競争防止のための法規制は十分である	4.70	4.41	4.58
官僚主義がビジネス活動を妨げていない	2.86	1.57	3.93
経済活動のなかで汚職・腐敗がない	1.75	1.17	2.99
投資インセンティブが外国投資家にとって魅力	6.39	6.94	7.21
労働法規制がビジネス活動を妨げていない	3.22	6.69	6.61
保護主義がビジネス活動に影響していない	5.72	6.57	6.04
法制度が企業設立を促進している	6.33	6.57	6.88
製品・サービス法規制がビジネスを妨げていない	5.63	6.39	5.77
規制緩和が経済競争力を高めている	5.31	6.31	6.70
政党は経済面の課題を理解している	5.03	5.56	7.19
法制度が企業競争力強化につながっている	5.13	5.54	5.57
税関は物流効率化を促進している	3.92	5.19	4.97
政策は効果的に実施されている	4.47	4.50	7.03

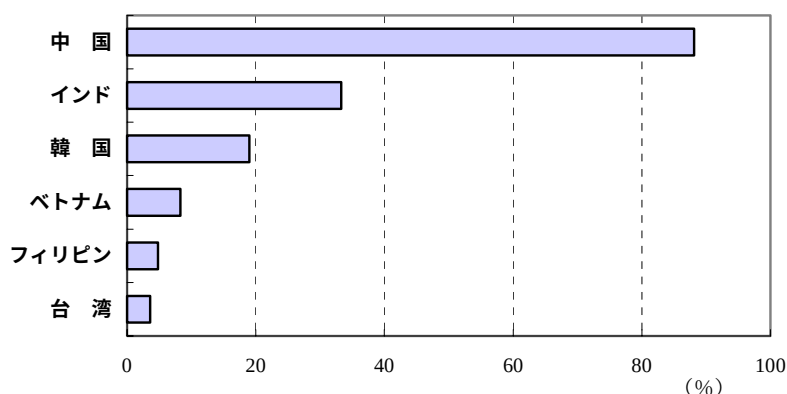
(注) 数値が高いほど当該項目に該当する度合いが高いことを表す

(出所) IMD, World Competitiveness Yearbook 2004

（３）ソフトウェアの開発委託ビジネスには今後も注目

前述のように、インドで最も急成長を遂げているビジネスは、海外向けソフトウェア開発であるが、日本企業のソフトウェア開発の外注先としては中国が最も多くなっており、インドは中国に大きく差をつけられる形で２位となっている。日本企業の中国への外注が多いのは、日本に留学しコンピューター関連の知識を学んだ中国人が多いことや、漢字への対応力に優れている点などが背景と考えられる。

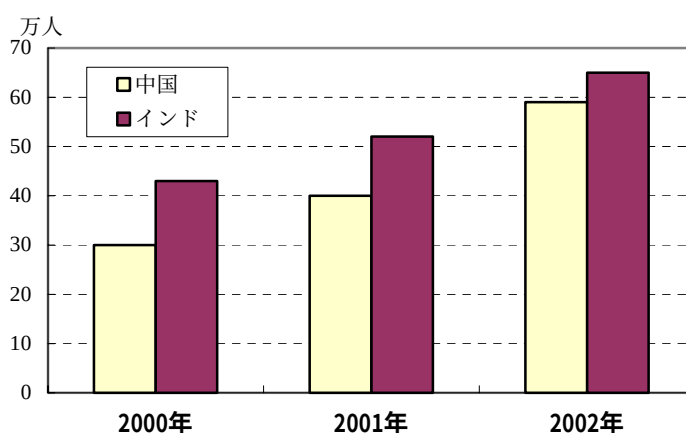
図表 20. 日本のソフトウェア企業が業務を委託する国



(出所) 情報サービス産業白書2004

しかし、インドは、情報サービス従事者数で中国を上回り、また、ソフトウェア開発力では世界トップクラスにある。ソフトウェア開発プロセスの評価基準であるCMM（能力成熟度モデル）の最高クラス（レベル 5）を取得している機関数が世界で最も多いのがインドであり、米国のコンピューター関連専門家ビザ（H1 ビザ）発給数が最も多い国もインドである。いずれも、インドのソフトウェア開発能力の高さを示している。

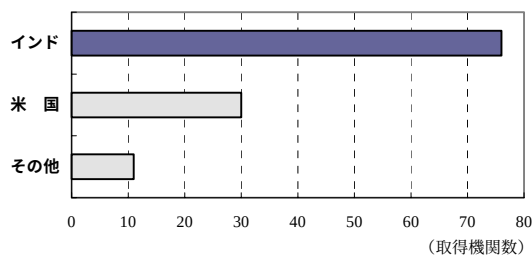
図表 21. インドと中国の情報サービス技術者



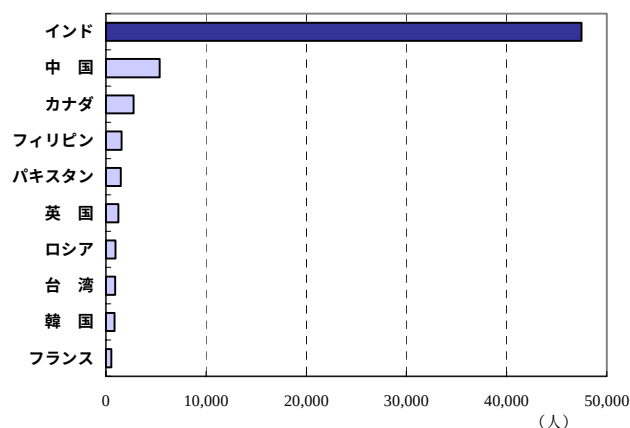
(出所) 情報サービス産業白書2004

図表 22. インドのソフトウェア開発能力の高さを示す指標

CMM レベル5 取得機関数の国別内訳 (2004年7月迄の累計)

(出所) <http://seir.sei.cmu.edu/pml>

米国のコンピューター関連H1Bビザ取得者 出身国別ランキング (2002年度)

(出所) <http://uscis.gov>

実際、日本企業がインド企業にソフトウェア開発を委託する例も徐々に増えている。例えば、これまで日本の大手銀行の基幹システム開発には 500 億円以上の費用と 3 年程度の時間が必要と考えられていた。しかし、新生銀行は、2001 年に、インドのソフトウェア企業へのアウトソーシングを活用することにより、わずか 60 億円のコストでしかも 10 カ月という短期間で基幹システムを完成させた。

また、日本のソフトウェア業界でも、従来プログラム作成作業をアウトソースしていた中国沿海部や東南アジアでソフトウェア技術者の賃金が上昇しているため、インドのソフトウェア企業の利用を拡大する動きが見られる。

一方、インドのソフトウェア業界も、対米輸出依存度が高過ぎることへの警戒感から、日本を含む東アジアでのビジネス拡大を目指す企業が増えている。インドの大手ソフトウェア開発企業の日本進出に加え、中には、中国上海市の浦東地区に進出し、人件費の安い中国人プログラマーを使って漢字対応能力を高めつつ、日本市場での競争力を高めようとしているインド企業もある。

IT のハードウェア部門では中国が圧倒的に優位に立っていることもあり、インドは、ソフトウェア部門で優位を維持しようとの戦略を採っている。今後も、ソフトウェア・プログラミングは、日本・インド両国間のビジネスにおいて重要な位置を占めるものと予想される。

4. インドは第二の中国か

○市場拡大には時間がかかる ～ 歴史的・社会的要因に縛られるインド経済

インドは、世界第二位の人口を有する魅力的な市場であるが、そのポテンシャルが現実のものとなるまでには、やはり、まだ時間がかかるといえそうだ。

インドの経済・市場の拡大が緩慢な理由として、歴史的・社会的な制約から高度経済成長政策を実行するのが難しいことがあげられよう。

百年にわたり英国の植民地支配下にあったインドは、外国企業の参入を好まない傾向があるため、投資関連法制度に規制色が未だに強く残り、外国企業の投資意欲をそいでいる。このため、東アジア型の外資導入を梃子にした経済発展がそのまま再現されるような状況ではない。

また、インドの政治においては、貧富の格差や社会的不公平の拡大阻止が優先され、東アジアのような経済成長中心主義の政策を選択することは非常に困難である。したがって、インドにおける経済成長並びに所得水準上昇を通じた市場拡大のテンポは、当面、緩やかなものとならざるを得ないであろう。

○歴史的・社会的要因に縛られないソフトウェア産業は有望

一方、通信回線を経由したアウトソーシングがビジネス・モデルの中心となっているソフトウェア産業は、投資環境面の制約を受けずにインドの人的資源を活用することができるという意味で例外的な存在といえよう。これは、日本企業にとって大きなメリットであり、ソフトウェア分野でインドが中国に匹敵する主要なビジネス相手となる可能性が高い。

もちろん、製造業の分野においても、日本の国際競争力が高く、かつ産業の裾野が広い輸送機器製造業の対インド投資が拡大しており、また、昨今の中国一極集中への警戒感からインドの魅力が一段とクローズアップされる可能性があることから、今後もインドは、中国に続く投資先として注目され続けるであろう。

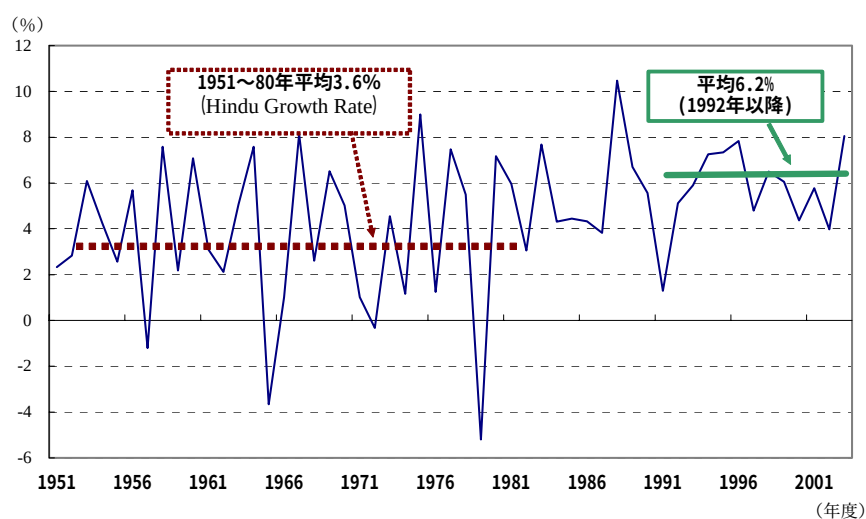
以上

【補編】インド経済の長期的動向と主要な経済・投資データ

1. 実質GDP成長率の推移

インド経済は社会主義的・閉鎖的な産業政策のため低迷し、1951～1980年の平均の経済成長率は3.6%にすぎず、この低成長は欧米諸国から「Hindu Growth Rate」などと揶揄された。1980年代に経済政策の部分的自由化を試みたが、本格的な自由化・対外開放に着手したのは、1991年のIMF支援のもとでの構造改革以降であった。経済自由化・対外開放の効果により、1992年以降の平均成長率は6.2%に上昇し、かつての低成長から脱却した。

図表 23. インドの実質GDP成長率の推移

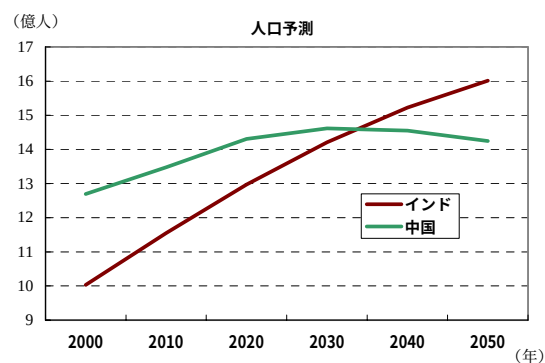


(出所) CEIC

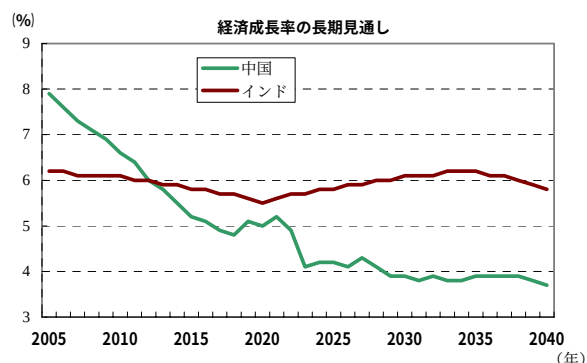
2. 長期経済予測

インドの経済成長率は長期的には中国を上回るとの見方がある。これは、中国の人口増加率が今後鈍化し2030年代以降は人口減少に転じる一方、インドは今後も高い人口増加率を維持するとの人口予測が前提となっている。すなわち、インドで、労働投入量の伸びがプラスを維持するのに対し、中国では人口減少からマイナスに転じる、と予測されている。

図表 24. インドと中国の人口予測と経済成長率見通し



(出所) U.S.Census Bureau



(出所) Goldman Sachs, Dreaming with BRICs: The Path to 2050

3. 主要経済指標

インドの最近10年間（1993～2003年）の主要マクロ経済指標は、下表のとおりである。

図表 25. インドの主要マクロ経済指標

		93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年
GDP	実質GDP（*）	5.9	7.3	7.3	7.8	4.8	6.5	6.1	4.4	5.8	4.0	8.2
	農業	3.7	5.0	▲ 0.9	9.6	▲ 2.4	6.2	0.3	▲ 0.1	6.5	▲ 5.2	9.1
	工業	6.6	10.2	11.6	7.1	4.3	3.7	4.8	6.5	3.4	6.4	6.7
	サービス	7.7	7.1	10.5	7.2	9.8	8.4	10.1	5.5	6.8	7.1	8.7
	一人当たり名目GDP（ $F_{\text{人}}$ ）	278	321	357	371	397	394	409	416	427	439	505
	同上（中国）	510	455	581	671	730	729	791	856	924	992	1,096
生産	鉱工業生産	3.2	9.0	11.3	9.0	5.6	4.6	5.9	6.0	2.7	4.9	6.6
輸出入	貿易収支（億 $F_{\text{人}}$ ）	▲ 12.1	▲ 18.2	▲ 40.7	▲ 48.4	▲ 64.4	▲ 95.1	▲ 113.7	▲ 89.6	▲ 69.1	▲ 72.7	▲ 141.6
	輸出伸び率	16.4	18.4	22.4	8.1	5.7	▲ 4.4	6.6	18.8	2.1	13.8	15.9
	輸入伸び率	2.7	20.2	29.3	9.3	9.2	3.7	9.5	9.1	▲ 2.3	12.7	26.0
国際収支	経常収支（億 $F_{\text{人}}$ ）	▲ 16.2	▲ 16.8	▲ 55.7	▲ 60.5	▲ 30.0	▲ 69.0	▲ 32.3	▲ 51.0	▲ 7.9	48.5	65.0
	外貨準備高（億 $F_{\text{人}}$ ）	4.3	7.4	7.8	8.7	10.7	12.8	15.2	18.7	23.2	34.2	47.0
	デットサービスレシオ	25.5	26.5	28.1	23.6	21.9	21.2	15.7	14.4	12.1	14.9	-
物価	卸売物価	7.8	10.4	9.3	4.5	4.5	5.9	3.5	6.6	4.8	2.5	5.4
	消費者物価	6.4	10.2	10.2	9.0	7.2	13.2	4.7	4.0	3.8	4.3	3.8
金融	マネーサプライ（M3）	16.5	20.2	14.4	16.2	17.6	20.2	18.2	15.5	15.0	16.2	12.7
	株価指数（BSE Sensitive）	3,346	3,927	3,110	3,085	3,659	3,055	5,006	3,972	3,262	3,377	5,839
	為替レート（ $\text{円}/\text{US\$}$ ）	31.5	31.4	32.4	35.4	36.3	41.3	43.1	44.9	47.2	48.6	46.6
	為替レート（ $\text{円}/\text{₹}$ ）	3.5	3.3	2.9	3.1	3.3	3.2	2.6	2.4	2.6	2.6	2.5
	短期金利（TB91日物）	7.8	10.3	13.0	8.2	7.2	9.6	9.1	8.7	7.2	5.5	4.2

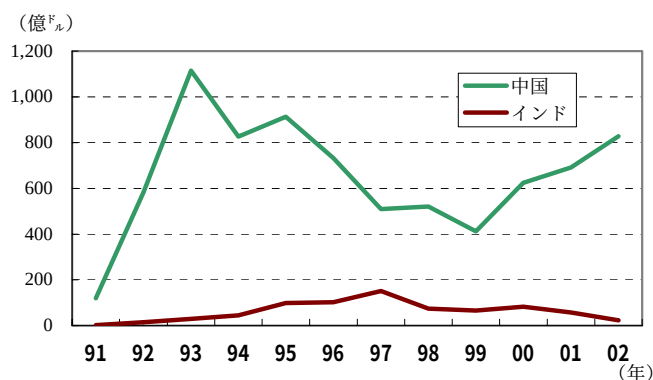
（注）前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、短期金利は末値。

為替レートは期中平均。（*）実質GDPは財政年度ベース。（4月～翌年3月）

4. 直接投資動向

インドへの外国からの直接投資額（認可ベース）は、中国に比べてはるかに小さい。しかも、中国への直接投資が中国のWTO加盟（2001年）などを背景に足元で増加しているのに対し、インドへの直接投資は1997年以降、減少傾向が続いている。

図表 26. 中国とインドへの外国直接投資認可額



（出所）中国統計年鑑、インド財務省ウェブサイト

外国からの直接投資の累計額（2002 年までの認可ベース）は、中国が約 9,800 億ドル、インドは中国の 10 分の 1 以下の 770 億にとどまっている。製造業への直接投資累計額の名目 GDP（2002 年）比は、インド（7.0%）が中国（45.3%）を大幅に下回っており、これも、インドの工業化出遅れの大きな原因のひとつと考えられる。

図表 27. 中国とインドへの外国直接投資認可額（2002 年までの累計）

中国	百万US\$	比率
製造業	572,761	58.3%
電気ガス水道	53,898	5.5%
建設	22,937	2.3%
不動産	148,033	15.1%
社会サービス	58,956	6.0%
運輸倉庫	44,588	4.5%
卸小売飲食	26,294	2.7%
その他	54,426	5.5%
合計	981,893	100.0%

（出所）中国統計年鑑

インド	百万US\$	比率
通信	15,197	19.8%
電力	11,855	15.3%
石油精製	9,060	11.9%
電気機器	7,027	9.8%
輸送機器	5,512	7.4%
サービス	4,932	6.5%
金属産業	4,253	5.4%
化学	3,677	4.5%
食品加工	2,715	3.3%
ホテル観光	1,385	1.7%
その他	11,387	14.5%
合計	77,000	100.0%

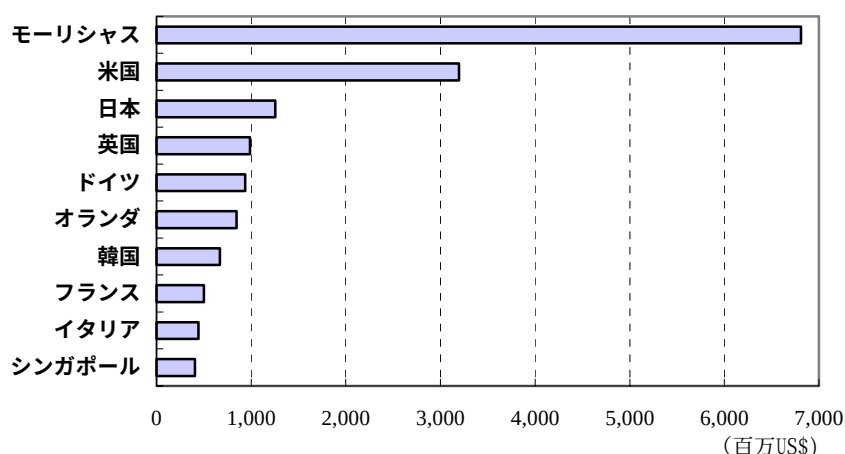
（出所）インド財務省ウェブサイト

製造業FDI累積額/GDP（02年） 45.3%

製造業FDI累積額/GDP（02年） 7.0%

なお、インドへの外国からの直接投資（FDI）累計額は、国別ではモーリシャスが最も多いが、これは在外インド人の投資資金が、彼らがモーリシャスに設立した対インド投資会社を通じて大量にインドに流入していることを反映している。第2位はITソフトウェア関連の投資額の多い米国であり、日本は第3位となっている。

図表 28. 対インド FDI 認可額国別内訳（91 年 8 月～02 年 10 月の累計）

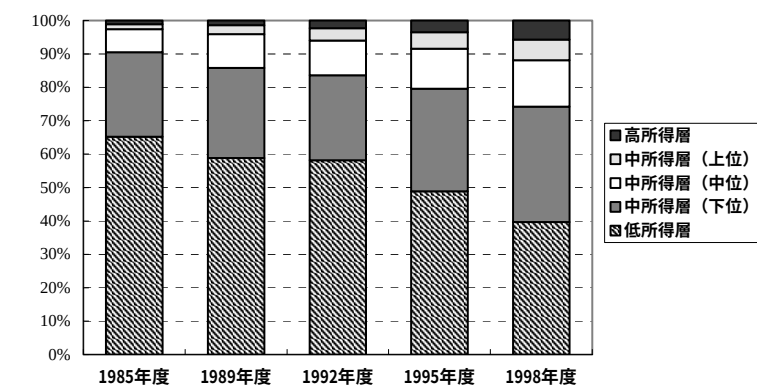


（出所）インド財務省ウェブサイト

5. 所得階層

1991年の経済自由化・対外開放政策への転換以降、それまでの低成長時代から脱却したことを反映して、低所得層の割合が減少し、中高所得層の割合が増加している。

図表 29. 所得階層別世帯構成比率の推移



(注) 所得階層区分 (年収による区分)

低所得層	≤35,000ルピー
中所得層 (下位)	35,001-70,000
中所得層 (中位)	70,001-105,000
中所得層 (上位)	105,001-140,000
高所得層	140,000<

(出所) NCAER、INDIA MARKET DEMOGRAPHICS REPORT 2002

以上